

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

解散 総選挙

暮らしたいの願いを 比例は日本共産党

「賃上げと一体に、労働時間の短縮を」 働く人の自由な時間を拡大するために力を合わせましょう

石破首相が国会の会期をわずから9日間で終え、総裁選で主張していた予算委員会も行わず、衆院解散・総選挙（15日公示27日投票）へと突入しました。「論戦回避、党利党略」との厳しい批判を受けるのは当然です。首相の手の



ひら返しが、国民の信頼を失うことになり、あまりに無責任です。日本共産党は、裏金問題を徹底追及してきた党として、企業団体献金の禁止、今すぐ最低賃金時給1500円の実現などの経済再生プランを訴えています。

また、人間らしい生活時間の実現と「自由に使える時間」を確保するため、「自由時間拡大推進法」を提案。法定労働時間で「1日7時間、週35時間」労働の重要性を強調しています。
先日、愛知11区植田和男予定候補は、党市委員会、トヨタ自動車党委員会と街頭宣伝を行い、総選挙での躍進を訴えました。

9月議会

根本市議の 討論

根本みはる市議がおこなつた令和5年度豊田市一般会計決算、令和6年度豊田市一般会計補正予算の討論の一部を紹介いたします。

補正予算のうち、ラリーに 係る補正に反対

今年3月議会では、ラリー選手権関連予算が3億円減額修正されましたが、9月に2億5000万円増額する補正と、令和8年度から3年間、市がラリーを主催するため、17億2500万円を計上する補正について、反対

議案質疑の答弁では、世界ラリー選手権の開催が山村振興にとつて、「山村地域に多くの観光客が訪れることによるまちの活性化、関係する公共施設が整備されることでまちづくりが加速する、競技映像が世界中に配信されることで住民の地域への愛着が高まることなどの効果がある」とされましたが、山村の振興、持続可能な地域の実現、活性化には、山村の美しさ、価値を共有し、

環境を営々と守り続けている住民の日々の暮らしに向けた視点と、農林業などの産業振興、及び住民の暮らしの維持、命を守る防災とまちづくりへの施策推進の視点から、住民意見の把握をおこなうべきであります。

また、自動車産業を軸とした産業の活性化も開催理由とされたことに対し、安倍政権からの経済政策、アベノミクスの12年の成長戦略で、収益を向上させた大企業の儲けが下請けにまで下りたり落ちるといふ「トリクルダウン」は、市内経済全体の活性化においても、暮らしの面にもその反映が見られません。自動車産業を支える下請け小規模事業者を含め、事業の継続、働く市民への賃上げを実現する経済政策、市民の暮らしを支え、山村を維持する農林業の抜本的振興策への転換で、活性化を図ることの必要性を述べ、加えて、大型イベント中心の多額の税金投入に、市民不在で理解は得られないと考え、議案93号の補正予算に反対の討論とします。

73%を占める
小規模事業者の
67%が赤字

令和5年度豊田市一般会計決算歳入について。市民税のうち法人市民税では、海外展開を広げる多国籍大企業は、様々な税法上の軽減措置を受ける一方で、市内の事業者8,927のうち、法人の数で6,502と約73%を占めるのが1号法人で、そのうち、法人税の税金を納められたのは約33%。あとの67%の事業者は赤字であった深刻な実態が、決算質疑で明らかとなりました。
長引く物価高騰の打撃を受け、経営難に直面する小規模事業者への抜本的な対策が求められます。



9月議会

討論の続き

保育士配置基準の見直しの条例

保育士の配置基準の見直しについては、日本共産党として以前から求めてきた内容として前進となりますが、国の経過措置により、4, 5歳児については段階的に2年かけて改正となり、こどもにとって、この年齢期に豊かな保育の保障をする観点から、4, 5歳児においても早期の配置基準の改正が望まれています

国民健康保険条例の一部を改正する条例

多額の国費をかけて政府が推進してきたマイナ保険証も、利用登録、利用率も伸び悩み、「資格確認書」については、国民のねばり強い運動により、国民皆保険制度の根幹を揺るがす「申請交付」から、「マイナ保険証を持たない人「全員」への交付と、国が方針変更した内容を実施する条例改正。

9月定例市議会では、市長からの38件の議案・承認に対し、根本みはる市議は、このうち4議案、4承認に反対、他の21議案、9承認（約79%）と、3同意案件に賛成・認定しました。議員提出決議については、反対しました。主な議案についての各会派・議員の賛否（○×）は表のとおりです。	共産党・根本みはる市議	自民クラブ(28人)	市民フォーラム(9人)	公明党市議団(4人)	西田ひさよ市議(新しい風とよた)	新しい風とよた
保育士配置基準の見直しの条例・・・保育士配置基準の見直しは前進。4, 5歳児においても早期の配置が望まれる。3歳未満児についても、国の配置基準の範囲にとどまらず、国基準以上の市独自の手厚い配置基準を目指すこと。	○	○	○	○	○	○
豊田市立保育所条例の一部改正・・・乳児の受け入れをすることにより、待機児童対策の拡充とそれに伴う園児の安全を保障するに十分な保育士の配置人数を期待する。	○	○	○	○	○	○
中央公園第2期整備事業・・・パークPFIの導入により、整備内容および事業費は民間事業者の意見で決められ、議会には示されず反対。整備内容、および事業費について、市民および議会に示すべきであり、反対。	×	○	○	○	○	○
豊田市駅西口周辺整備工事の変更契約・・・下請業者に賃上げが反映されるべきだが、請負代金額の変更は、確実に賃上げとなる確認がないため、反対。	×	○	○	○	○	○
令和6年度豊田市一般会計補正予算・・・世界ラリー選手権開催推進費、債務負担行為補正「世界ラリー選手権開催負担事業」は、大型イベント中心の多額の税金投入に、市民不在で理解は得られないと考え、補正予算に反対。	×	○	○	○	×	○
令和5年度豊田市一般会計決算・・・ ①公務労働に携わっている職員の非正規率は、実数では保育士など教育保育職では52%、技能労務職では78%にもなり、市が率先して正規雇用を増やすことが求められる。 ②企業主導型保育施設の事業主などに税の減免・優遇により、企業主導型保育施設は平成30年度の17施設から、令和5年度は24施設に増加。待機児童対策は、公的責任において認可保育の充実でおこなうべき。 ③職員の非正規率は、実数では教育保育職では49%、技能労務職では78%にもなり、市が率先して正規雇用を増やすことが求められる。また、残業時間が多かった職員の残業時間数では、年間699時間、669時間、623時間にも達する状況から、心身の健康維持、メンタルヘルス対策において一層の残業削減、職員定数の拡大が必要。	×	○	○	○	○	○
国民健康保険特別会計決算・・・高すぎる保険税が払えず、発行された短期保険証は976世帯、差押えられた世帯数は、903世帯と深刻である。	×	○	○	○	○	○
介護保険事業特別会計決算・・・高すぎる保険料を徴収し42億円余に積みあがった介護給付費準備基金は、次期保険料の引き下げに取り崩しをすべきであり、反対	×	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計・・・年金18万円未満の低所得者からも保険料が徴収され、短期保険証を発行した81人のうち、差押えは23件になり問題であり、反対	×	○	○	○	○	○
【議員提出決議】 議案第93号令和6年度豊田市一般会計補正予算に対する附帯決議(案)	×	○	○	○	×	○